

Topic 63

米国コロラド州の VCP

- 1) こんなところ
 - 2) お金のインセンティブ & 心のインセンティブ
～コロラド州の自主浄化プログラム (VCP : Voluntary Cleanup Program) から～
-

お疲れ様です。環境メルマの佐藤です。

今週は普段よりちょっと長めですが、よかったら最後までお付き合い下さい～。

では、コロラド州のブラウンフィールドを見てみます。

1) こんなところ

コロラド州といえば、全米ブラウンフィールド会議 2005 (Brownfields2005) が開催された州。もう 1 年以上前になりますが「特別号」と題してこの会議内容の情報発信をいたしました。以下の ERS ウェブアドレスから PDF ファイルをダウンロードできますのでご興味があればご覧ください。

<http://www.ers-co.co.jp/topics/index.html>

さて米国西部に位置するコロラド州は、ロッキー山脈が州内を走り、平均標高が国内で一番高い山岳州です。面積は日本の国土の 3/4 ほどで、きれいな長方形の形をしています。米国に加入したのは 1876 年 8 月 1 日 (38 番目)。州人口は約 480 万人、人口密度は約 17 人/k m²。州都と州最大都市はデンバーです。

山岳州というだけあって、ロッキーマウンテン国立公園は人気観光名所の 1 つ。Bear Lake (熊さん湖)をはじめとする 150 ほどの湖、小川、その岸辺に咲く草花たち。乾燥した山岳地帯はロッキー (Rocky) という地名どおり岩場が目につきます。そこには針葉樹の森もあり、標高の高いところではツンドラや高山植物が生息しています。植物だけではなく、エルク (アメリカヘラジカ)、ラバ (お父さんはロバ、お母さんは馬)、ビッグホーン (大きな角をもつ野生の羊)、クーガー! にも出会うことがあるそうです。実は国立公園までいかなくても、デンバーのダウンタウンから車で 1 時間もドライブするとたくさんのエルクとお目にかかれます。

経済関係の話もしましょう。デンバー都市圏における主要経済は、農業、畜産業、ハイテク産業、流通産業、食品加工、観光産業です。農業や畜産は西部開拓時代から培われてきた歴史のある第一次産業。今でもカウボーイの町の面影があるようです。ハイテク産業は、例えば IBM、オラクル、HP などの大手ハイテク企業が進出しています。空気が乾燥しているのでハイテク産業にはもってこいの場所でしょう。

2) コロラド州の自主浄化プログラム (VCP : Voluntary Cleanup Program)

同州の自主浄化プログラム (VCP: Voluntary Cleanup Program) は、州の厚生・環境局の有害物質・廃棄管理課によって運営されています。プログラム立ち上げの契機となったのは、1994年に施行された「自主浄化と再開発法」でした。

運営当初 (1994 年) から昨年末 (2006 年 12 月) までの VCP 運営結果はこんな感じになっています。

プログラムへの申し込み	528 件 (13 年間で)
登録書類審査中	28 件
登録書類審査終了	500 件
その 500 件のうち	
登録認可	431 件 (86.2 %)
登録不認可	30 件 (6.0 %)
その他	39 件 (7.8 %)

浄化総面積 約 3500 万㎡

平均審査費用 \$1,179.73 (約 14 万円)

税控除が適応されたサイト 15 件 (3.0 %)

税控除総額 \$1,287,370.00 (約 1 億 6 千万円)

1 サイトあたりの平均税控除額 \$85,824.67 (約 1 千万円: 最高税控除額は\$100,000/サイト)

雇用の創出 12,694 人

住宅の創出 10,714 件

この情報は、とてもシンプルなデータベース (1 枚のエクセル表) からの集計結果です。このような情報開示は「ここまできれいにできたよ! こんな効果がでたね～」と関係者と市民らが達成感を分かち合えるツールの 1 つになりますね。多種多様な主体を巻き込んだ取り組みにおいて、この達成感を分かち合うということは、次につなげるための大切なプロセスです。この達成感「心のインセンティブ」とでもいえますか。心のインセンティブとは「ああ、よかった」とおなかの底から思う気持ち。達成感、幸福感、安心感、信頼感なども表現できるかもしれません。

ブラウンフィールド再開発には財政インセンティブも心のインセンティブもどちらも必要です。この質感が全く違うため天秤にかけることはできない 2 つのインセンティブが働いてうまれる相乗効果がプロジェクト推進に貢献すると考えます。お金のインセンティブは、一気呵成のプロジェクトに大変効き目があるでしょうが、プロジェクトを単なる流行してしまう危険な存在

でもあるのではないのでしょうか。長いスパンで問題解決を探るブラウンフィールド再開発は、プロジェクトの途中途中で達成感を分かち合うことが大切だろうと思います。

そのためには

- ・ 地域における充実した情報開示とリスクコミュニケーション（「ここまでできたよ！今こんな問題があるよ」というわかりやすい報告）
- ・ ネットワーキングの場

は必須でしょう。

ちなみに、コロラド州が開示しているデータ項目は、

- ・ 登録者名
- ・ 企業名
- ・ 住所
- ・ 書類審査終了日
- ・ 浄化対策開始日と終了日
- ・ 浄化した面積
- ・ 土地利用規制（Institutional Controls）
- ・ 建設された宅地件数
- ・ 新規雇用人数
- ・ 税控除額、

などです。

また、同州は、連邦のブラウンフィールド会議と平行して、州独自のブラウンフィールド会議を開催しており、行政、民間環境コンサル、デベロッパー、金融関係者らがネットワーキングに取り組んでおります。

このような会議が日本でも必要ではないのでしょうか。

来週は、モンタナ州のブラウンフィールドを見てみます。

Thanks God It's Friday!

Thanks God It's Brownfield!!

環境メルマ 佐藤 (t.sato@ers-co.jp)

坂野のつけたし (banno@ers-co.jp)

Nickname - 「The Centennial State（アメリカが独立宣言をした 1776 年から 100 年たった 1876 年に連邦に加盟した）」 「The Silver State/ The Lead State（コロラド州には鉱山がたくさんあります。鉱山に近いまちも過疎に悩み、観光資源をアピールしたり、ブラウンフィールド予算

を使った再生の取り組みをしたりしています。事例紹介を参照してください)」「The Highest State (本文中で説明済み)」

事例紹介 -Crested Butte (クレストッドビュート) : この街の近くにある Peanut Mine (ピーナッツ鉱山) は、1904 年から 1931 年まで石炭を産出、その後も銀やスズなどを対象に鉱山事業を 1970 年代半ばまで続けました。その結果、鉱山廃棄物や雨などの表流水に溶け出した重金属によって環境汚染が発生、黄色い水たまりや、時には悪臭が漂う場所になってしまいました。さらに、2000 年の夏には、要らなくなった石炭が積んであったところから発火。事態を重く見た行政 (Minerals and Geology) は、対策に乗り出します。

一方、地元 NPO の Crested Butte Land Trust (CBLT) 。実は Peanut Mine 周辺は、自然を楽しみながら体を動かす、トレッキングや BMX の盛んなところ。きれいな景色やおいしい空気を取り戻したい CBLT は Peanut Mine の土地を購入します。なぜか? アメリカの鉱山関係の法によると、1977 年以前に鉱石の採掘をやめた事業者には汚染浄化の法的義務はない、つまり、1970 年代半ばに閉鎖された Peanut Mine は、だれかが土地を買わなければ事態は変わらないという状況にあったのです。

山林での発火を阻止したい Minerals and Geology と自然を保護したい CBLT は、それぞれの目的を達成するにはエリア一帯を修復することが必要と判断します。より細かく見ていくと、これら両者の立場と修復にあたっての役割には、微妙かつ巧みな差があるのですが、それ以上は紙面の都合上、参考資料 (すみません。英語です) に譲ります。ただ、ひとつだけ付け加えておきたいのは、2002 年に成立したブラウンフィールド法が、ブラウンフィールドの助成金の対象を鉱山だった場所にまで広げたことです。これによって得られた 20 万ドルの資金は両者のコラボレーションに勢いをつけ、2005 年 10 月に、75 人のボランティアが参加して行われた 4500 本の植樹で、この事業は一つのエンディングを迎えています。

▼参考情報

<http://www.deq.state.mt.us/abandonedmines/NAAML/AML/NAAML%20Papers/2006%2028th%20Annual%20NAAML%20Papers/Paper%2022%20--%20Renner.pdf> (事業の前後で撮影した航空写真がついています)

http://www.epa.gov/brownfields/success/crestedbutte_co.pdf (御存知EPAのサイト)